

米の鵜だ

占領統治時代、日本の表現空間、言語空間は徹底的に検閲が施され、米国は日本国民の目を大東亜戦争の真相から覆い隠すことに成功した。この中で、戦争史観はアメリカの正義一辺倒に立脚し、これを逸脱するあらゆる言論表現は徹底的に封じ込められた。これが占領後も継承され、教育現場のみか国政の性格まで規定されることになった。当時の検閲目的として、表面上は治安維持となっていたが、実際は日本人の内的意識における統治パラダイムを、伝統文化から切り離し、アメリカ式の民主主義体制に無理矢理鑄造し直すことになった。

これが戦争贖罪（しよくざい）史観（WGIP）と呼ばれるものである。当初、かなりの抵抗があったようだが、苛烈な検閲や報道規制が敷かれ、占領軍の目になかったことしか、表現ができなくなっていた。つまり、戦争も社会構造も、アメリカが正義であり、本来的な日本は悪であるという基本認識を日本人に植え付けることよって、日本人が再びアメリカに刃向かわないことと、戦後民主主義を受け入れてアメリカの眼鏡にかなう国家体制作りを進める方向性がもたらされた。日本人の弱体化を狙ったのである。このような出発点から戦後の言論空間は踏襲され、それは現在も続く。「閉ざされた言語空間」とは、わかりやすく言えば、言語表現上の強いタブーのことである。それは根幹にアメリカの正義を疑うことへの強い禁忌がある。この禁忌が戦争史観のみならず、政治家や官僚の基層的精神に拡張され今に至っている。この誤った基本を忠実に監視し、見守っているのが、現代マスコミである。そのために本物の愛国的知識人は日の目を見られないようになっていく。



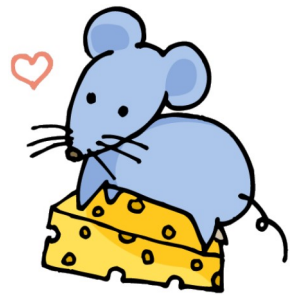
菅直人首相と小沢一郎氏の対決は、戦後史的に見てこういう流れの中で象徴的に現象化した典型的な事例である。それは両者の政策上の基本姿勢に明確に見取れる。マスメディアによって報道された事象の奥底を見る力（メディア・リテラシー）を殺がれている一般大衆は、文字通り鵜飼いの鵜のように陰湿に加工された報道を丸呑みにする。国家やくざが暗躍する検察とマスコミは、小沢氏に一年以上も

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
2010年9月13日 (月) NO 144
地域から明るい未来を作ろう

化を狙ったのである。このような出発点から戦後の言論空間は踏襲され、それは現在も続く。「閉ざされた言語空間」とは、わかりやすく言えば、言語表現上の強いタブーのことである。それは根幹にアメリカの正義を疑うことへの強い禁忌がある。この禁忌が戦争史観のみならず、政治家や官僚の基層的精神に拡張され今に至っている。この誤った基本を忠実に監視し、見守っているのが、現代マスコミである。そのために本物の愛国的知識人は日の目を見られないようになっていく。

つまり、小沢氏の政策理念の根底には、「閉ざされた言語空間」に敢然と踏み込んでいく先鋭的な姿勢が強くある。だからこそ検察やメディアは上述したように、占領時代から引き継いだ、アメリカに関わる禁忌を死守しようとする力学を小沢氏に向けるのである。アメリカ様の意に沿わない、いかなる政治も絶対に許さないという話である。

ー続く



主戦場は中国だ

中国の不動産バブル崩壊は本当に起こるのか？
日本経済はバブル崩壊から失われた20年の不況から脱していません。中国は日本財務官僚の失策を「反面教師」として良く勉強しています。日本は完全に成長・競争力を失った。瞬間に三流国家となったのです。この時、急激な円高がありました。米国を始めとした主要先進国の協調介入によって円高誘導し、日銀は大量の資金を供給し株式や不動産投資を煽った。四千年の歴史と文化、中国企業はいま次々外国ブランド企業の技術を買収、困難にあえて立ち向かうことを恐れない。
余裕がある時点で、中国市場の開拓や他国への進出を、主体的に判断する。中国企業に資本提携を積極的に呼びかけるくらいの積極性が問われています。